

1. 令和6年度簡易決算書と各科目の平易な説明

イ. 資金収支計算書

資金収支計算書について、その主な内容をご報告します。

資金収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	増 減
学生生徒等納付金収入	2,703	2,711	△ 8
手数料収入	48	38	10
寄付金収入	18	17	1
補助金収入	781	702	79
資産売却収入	0	0	△ 0
付随事業収入	49	51	△ 2
利息・配当収入	5	7	△ 2
雑収入	144	161	△ 18
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	444	439	5
その他の収入	304	299	5
資金収入調整勘定	△ 629	△ 650	21
前年度繰越支払資金	2,428	2,428	0
収入の部合計	6,296	6,204	91

受験生減による入学検定料収入の減少です。

主に高校の経常費補助金の減、大学の授業料減免対象者、経常費補助金の過大見込によるものです。

主に歯科診療所による診療収入の増加です。

主に大学の退職金財団による雑収入の増加です。

(支出の部)

(単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	増 減
人件費支出	2,311	2,283	29
教育研究経費支出	761	690	71
管理経費支出	350	326	24
借入金等利息支出	6	6	0
借入金等返済支出	101	101	0
施設関係支出	138	128	10
設備関係支出	81	56	25
資産運用支出	155	155	0
その他の支出	379	379	0
予備費	87		87
資金支出調整勘定	△ 181	△ 226	45
翌年度繰越支払資金	2,106	2,306	△ 200
支出の部合計	6,296	6,204	92

光熱水費等の減及び奨学金支出、旅費支出等過大見込みにより全体的に減少となりました。

旅費、広告費等の減少です。

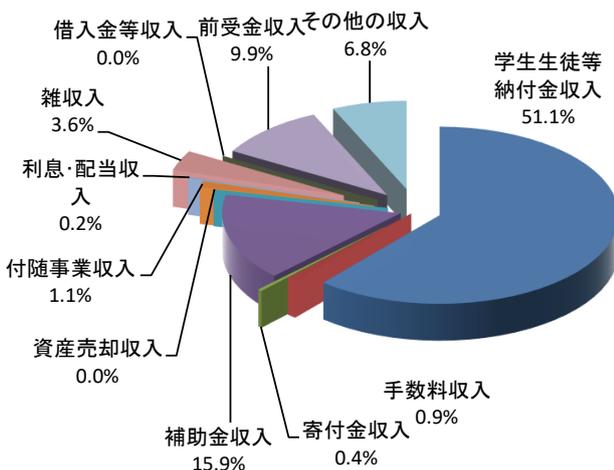
予算執行時の厳選化による機器備品支出の減少です。

本年度は学納金、補助金等の減少及び奨学金等教育研究経費支出の増加により、対前年度比123百万円の減少となりました。これは予算対比で200百万円の増加となります。

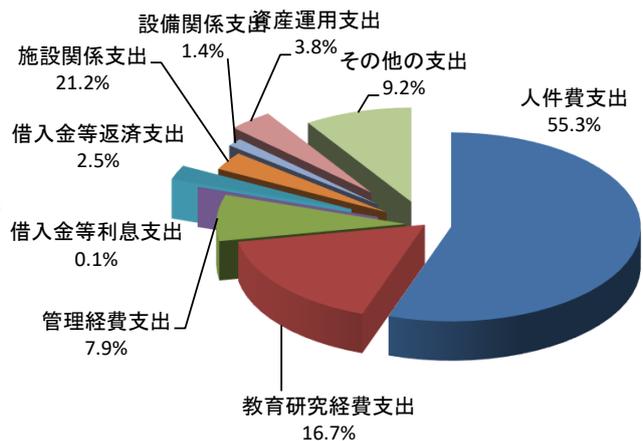
※金額・・・四捨五入で表示

支払資金増減	△ 322	△ 123	△ 200
--------	-------	-------	-------

資金収入内訳構成比率



資金支出内訳構成比率



ロ. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書について、その主な内容をご報告します。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

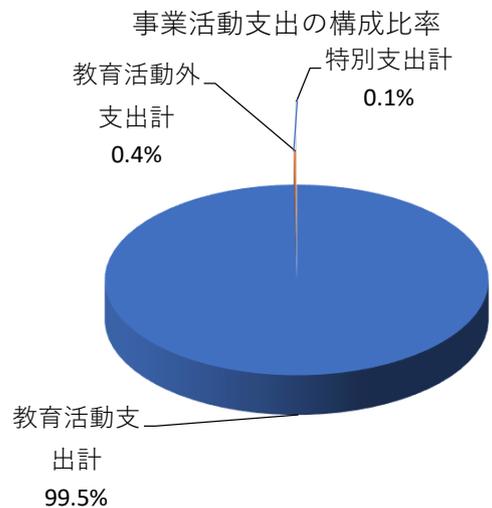
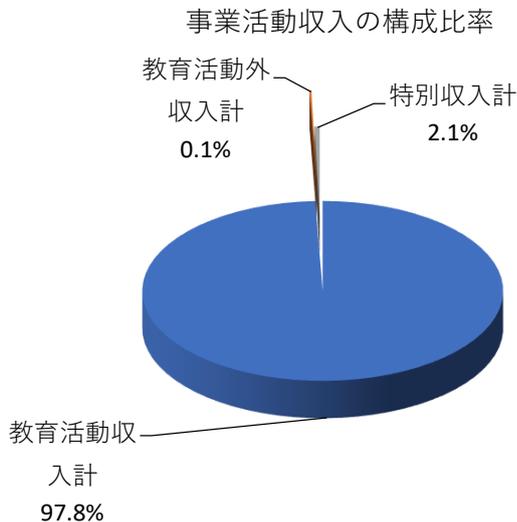
事業活動	予算	決算	増減
教育活動収入計	3,743	3,680	62
教育活動支出計	3,806	3,689	117
教育活動収支差額	△ 64	△ 9	△ 54
教育活動外収入計	4	6	△ 2
教育活動外支出計	6	6	0
教育活動外収支差額	△ 2	0	△ 2
経常収支差額	△ 66	△ 9	△ 56
特別収入計	2	17	△ 15
特別支出計	3	1	1
特別収支差額	△ 0	16	△ 16
[予 備 費]	81		81
基本金組入前当年度収支差額	△ 146	7	△ 153
基本金組入額合計	△ 235	△ 240	5
当年度収支差額	△ 381	△ 233	△ 148
前年度繰越収支差額	△ 4,796	△ 4,796	0
翌年度繰越収支差額	△ 5,177	△ 5,029	△ 148
(参考)			
事業活動収入計	3,749	3,704	46
事業活動支出計	3,895	3,697	199

※金額・・・四捨五入で表示

主に受託事業収入等の増及び旅費、奨学金等教育研究経費支出減による収支差額の増加です。

主に備品譲受や科研費等による現物寄付収入増による収支差額の増加です。

本年度は、教育活動収支差額及び特別収支差額の増により、基本金組入前当年度収支差額(帰属収支差額)は7百万円のプラスとなりました。また、予算対比でも153百万円の増加(良化)となりました。



ハ. 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告します。

貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	12,064	12,099	△ 35
有形固定資産	10,660	10,837	△ 178
特定資産	1,367	1,223	144
その他の固定資産	37	39	△ 2
流 動 資 産	2,549	2,614	△ 66
資 産 の 部 合 計	14,613	14,713	△ 100

主に建物等固定資産の減価償却による減少です。

減価償却等の引当特定資産の増加です。

主に現金預金の減少です。

(負債の部)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,246	1,331	△ 84
流 動 負 債	880	903	△ 23
負 債 の 部 合 計	2,127	2,234	△ 107

約定返済による長期借入金の減少です。

主に授業料等前受金の減少です。

(純資産の部)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	17,515	17,276	240
繰 越 収 支 差 額	△ 5,029	△ 4,796	△ 233
純 資 産 の 部 合 計	12,486	12,480	7
負債及び純資産の部合計	14,613	14,713	△ 100

主に建物改修、借入金返済の当期組入れによる1号基本金の増加です。

主に特定資産の増及び現金預金、借入金、前受金の減により、純資産(自己資金)が対前年度比7百万円と増加しました。

※金額・・・四捨五入で表示

(単位:百万円)

減 価 償 却 累 計 額	6,861	6,549	311
基 本 金 未 組 入 額	910	1,011	△ 101

2.財務状況の全般的な説明

令和6年度決算の概要

イ. 資金収支決算は、資金収入が予算に対し91百万円の減、資金支出が予算に対し291百万円の減となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は予算に対し200百万円増加し、総額2,306百万円となりました。これは対前年度比123百万円の減少となります。

ロ. 事業活動収支決算は、教育活動収支差額が予算に対し54百万円の増、教育活動外収支差額が予算に対し2百万円の増となりました。その結果、経常収支差額は予算に対し56百万円の増となり、9百万円の支出超過(赤字)となりました。また、特別収支差額は予算に対し16百万円の増となり、基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し153百万円増の7百万円の収入超過、基本金組入後の当年度収支差額は、予算に対し148百万円増の233百万円の支出超過となりました。

この結果、翌年度繰越収支差額は予算では5,177百万円の支出超過でしたが、決算では5,029百万円の支出超過となりました。

ハ. 貸借対照表は、令和6年度末で資産の部14,613百万円、負債の部2,127百万円及び純資産の部(自己資金)12,486百万円となり、対前年比7百万円の増加となりました。

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針

- ・令和6年度の資金収支は、教育学部の入学者減、看護学科通信制課程の募集停止による学納金の減により収入が減少しました。また、光熱水費、奨学費支出等の増により支出も増加。よって収支はマイナスとなりました。事業活動収支については、診療放射線学科の完成、また口腔保健学科が3年目を迎え、学生生徒等納付金など安定的な収入を確保しているものの、わずかに支出超過となっています。
- ・今後も、一昨年度策定された玉田学園第Ⅱ期中期実行計画(2024~2027)に基づく適切な財務運営に努めてまいります。
- ・本学園の収入の多くは学生生徒等納付金であり、入学者の確保が収支を安定させるための最優先事項であります。少子化等により志願者の減少が見込まれる中、充実した教育研究活動を支える財的資源を確保・維持するためには、様々な施策を実施し入学生確保に努め、安定かつ均衡した継続的な収支を維持していくことが必要です。

3. 決算推移と増減

イ. 資金収支計算書 推移表

(単位 百万円)

収入の部 科 目	(A) R2年度	(B) R3年度	(C) R4年度	(D) R5年度	(E) R6年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A) R3年度	(C)-(B) R4年度	(D)-(C) R5年度	(E)-(D) R6年度
学生生徒等納付金収入	2,531	2,608	2,767	2,749	2,711	77	159	-18	-38
手数料収入	47	46	44	43	38	-1	-2	-1	-5
寄付金収入	26	22	25	98	17	-4	3	73	-81
補助金収入	712	760	721	722	702	48	-39	1	-20
国庫補助金収入	324	376	337	342	334	52	-39	5	-9
地方公共団体補助金収入	388	383	384	379	368	-4	1	-5	-11
その他の補助金収入	0	0	0	0	0	0	-0	0	-0
資産売却収入	0	1	0	0	0	0	-0	0	-0
付随事業・収益事業収入	15	55	33	33	51	40	-21	-0	17
受取利息・配当金収入	6	5	2	4	7	-1	-2	1	3
雑収入	50	152	171	161	161	101	19	-10	0
借入金等収入	600	0	0	0	0	-600	0	0	0
前受金収入	577	601	510	463	439	24	-91	-47	-24
その他の収入	216	454	446	433	299	238	-8	-13	-134
資金収入調整勘定	△ 682	△ 766	△ 826	△ 659	△ 650	-84	-61	167	9
前年度繰越支払資金	2,133	2,105	2,391	2,313	2,428	-27	286	-78	116
収入の部合計	6,231	6,042	6,284	6,360	6,204	-190	243	76	-156

支出の部 科 目	(A) R2年度	(B) R3年度	(C) R4年度	(D) R5年度	(E) R6年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A) R3年度	(C)-(B) R4年度	(D)-(C) R5年度	(E)-(D) R6年度
人件費支出	2,040	2,237	2,284	2,230	2,283	197	47	-54	53
教育研究経費支出	535	570	658	656	690	35	88	-2	35
管理経費支出	282	267	304	323	326	-15	37	20	3
借入金等利息支出	8	8	8	7	6	-0	-1	-1	-1
借入金等返済支出	115	68	101	101	101	-47	33	-0	0
施設関係支出	585	97	115	116	128	-488	18	1	12
設備関係支出	364	137	217	101	56	-227	80	-116	-45
資産運用支出	40	244	190	150	155	204	-54	-40	5
その他の支出	237	211	352	435	379	-25	141	82	-56
資金支出調整勘定	△ 80	△ 189	△ 257	△ 187	△ 226	-109	-68	70	-39
翌年度繰越支払資金	2,105	2,391	2,313	2,428	2,306	286	-78	115	-123
支出の部合計	6,231	6,042	6,285	6,360	6,204	-190	243	75	-156

支払資金増減	-27	286	-78	116	-123	313	-364	194	-238
--------	-----	-----	-----	-----	------	-----	------	-----	------

□. 事業活動収支計算書 推移表

(単位 百万円)

科 目		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減				
							(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)	
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,531	2,608	2,767	2,749	2,711	77	159	-18	-38
		手数料	47	46	44	43	38	-1	-2	-1	-5
		寄付金	26	22	25	98	17	-4	3	73	-81
		現物寄附	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		経常費等補助金	683	750	697	722	702	67	-53	25	-20
		付随事業収入	15	55	33	33	51	40	-21	-0	17
		雑収入	50	152	171	161	161	101	19	-10	0
		教育活動収入計	3,353	3,632	3,737	3,806	3,680	280	105	69	-126
	事業活動支出の部	人件費支出	2,044	2,231	2,286	2,235	2,296	187	55	-52	61
		退職給与引当金繰入額	10	81	98	83	72	71	16	-15	-11
		退職金	28	48	110	33	85	21	62	-77	52
		教育研究経費支出	805	900	1,002	1,006	1,044	95	102	4	38
		減価償却額	270	330	344	351	355	60	14	8	4
		管理経費支出	311	293	328	345	349	-18	36	17	4
減価償却額		29	26	25	22	23	-3	-1	-2	1	
徴収不能額等		4	3	1	3	1	-2	-1	1	-1	
教育活動支出計	3,164	3,426	3,618	3,588	3,689	262	192	-30	101		
教育活動収支差額		188	206	119	218	-9	18	-87	99	-227	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	5	4	2	3	6	-1	-2	1	3
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	5	4	2	3	6	-1	-2	1	3
	事業活動支出の部	借入金等利息	8	8	8	7	6	-0	-1	-1	-1
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	8	8	8	7	6	-0	-1	-1	-1
		教育活動外収支差額	-3	-4	-6	-4	0	-1	-1	2	4
経常収支差額		185	201	113	214	-9	17	-88	101	-223	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	1	0	0	0	0	-0	0	0
		その他の特別収入	33	21	29	6	17	-12	9	-23	11
		現物寄附	4	11	5	6	17	7	-5	1	11
		施設設備補助金	29	10	24	0	0	-19	14	-24	0
		過年度修正額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別収入計	33	21	30	7	17	-12	8	-23	11
	事業活動支出の部	資産処分差額	1	1	1	1	1	-0	0	0	0
		施設処分差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		設備処分差額	1	1	1	1	1	-0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		過年度修正額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支出計	1	1	1	1	1	-0	0	0	0		
特別収支差額		32	20	29	5	16	-12	8	-23	11	
[予備費]											
基本金組入前当年度収支差額		217	222	142	220	7	5	-80	78	-212	
基本金組入額合計		-439	-345	-370	-273	-240	94	-26	97	33	
当年度収支差額		-222	-123	-229	-53	-233	99	-106	175	-180	
前年度繰越収支差額		-4,169	-4,391	-4,514	-4,743	-4,796	-222	-123	-229	-53	
翌年度繰越収支差額		-4,391	-4,514	-4,743	-4,796	-5,029	-123	-229	-53	-233	
(参考)											
事業活動収入計		3,391	3,657	3,769	3,816	3,704	267	112	47	-112	
事業活動支出計		3,174	3,435	3,627	3,597	3,697	262	192	-31	100	

ハ. 貸借対照表 推移表

(単位 百万円)

資産の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
固定資産	12,170	12,094	12,151	12,099	12,064	-76	57	-52	-35
有形固定資産	11,127	11,017	10,986	10,837	10,660	-110	-31	-149	-178
土地	2,737	2,737	2,764	2,771	2,771	0	27	8	0
建物	6,975	6,875	6,760	6,664	6,562	-100	-114	-97	-101
その他の有形固定資産	1,415	1,405	1,462	1,402	1,326	-10	57	-60	-76
特定資産	997	1,034	1,123	1,223	1,367	37	90	100	144
その他の固定資産	47	43	41	39	37	-3	-2	-2	-2
流動資産	2,214	2,601	2,569	2,614	2,549	387	-32	45	-66
現金預金	2,105	2,391	2,313	2,428	2,306	286	-78	116	-123
その他の流動資産	109	210	256	186	243	101	46	-70	57
資産の部合計	14,384	14,695	14,720	14,713	14,613	311	25	-7	-100

負債の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
固定負債	1,642	1,530	1,431	1,331	1,246	-112	-99	-101	-84
長期借入金	1,214	1,112	1,011	910	813	-101	-101	-101	-97
退職給与引当金	421	414	416	421	434	-7	2	5	13
その他の固定負債	8	4	4	0	0	-4	0	-4	0
流動負債	845	1,046	1,029	903	880	201	-17	-126	-23
一年以内返済予定長期借入金	68	101	101	101	97	33	-0	0	-4
前受金	578	601	510	464	439	24	-91	-47	-24
その他の流動負債	200	344	418	338	344	144	74	-79	5
負債の部合計	2,488	2,577	2,460	2,234	2,127	89	-117	-226	-107

純資産の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
基本金	16,288	16,632	17,003	17,276	17,515	345	370	273	240
第1号基本金	15,549	15,834	16,144	16,407	16,641	285	310	263	234
第2号基本金	540	580	620	620	620	40	40	0	0
第4号基本金	199	219	239	249	254	20	20	10	6
繰越収支差額	-4,391	-4,514	-4,743	-4,796	-5,029	-123	-229	-53	-233
純資産の部合計	11,897	12,118	12,260	12,480	12,486	222	142	220	7
負債及び純資産の部合計	14,384	14,695	14,720	14,713	14,613	311	25	-7	-100

4.学校法人会計基準の一部改正について

学校法人会計基準（文部科学省令）について、制定以来、初めてとなる大幅な見直しが行われ、平成 25 年（2013 年）4 月 22 日に一部改正省令が公布されました。この改正は、基本金制度など私立学校の特性を踏まえた仕組みは維持する一方で、よりわかりやすく、かつ的確に学校法人の財政及び経営の状況を把握できるものとなるよう、基準の改善・充実が図られたものです。

改正の概要は以下のとおりです。

1. 資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」を作成すること
2. 従前の「消費収支計算書」の名称を変更した「事業活動収支計算書」について、経常的及び臨時的収支に区分して、それらの収支状況を把握できるようにすること
3. 現行の基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示すること
4. 貸借対照表について、「基本金の部」と「繰越収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすること
5. 第四号基本金について、その金額に相当する資金を年度末時点で有していない場合には、その旨と対応策を注記するものとする
6. 第三号基本金について、対応する運用収入を「第三号基本金引当特定資産運用収入」として表示すること
7. 第二号基本金について、対応する資産を「第二号基本金引当特定資産」として表示すること
8. 固定資産の中科目として新たに「特定資産」を設けること
9. 第二号基本金及び第三号基本金について、組入れ計画が複数ある場合に、新たに集計表を作成するものとする
10. 「消費支出準備金」を廃止すること

5.学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明

計算書類（決算書）

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表です。また、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

イ) 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費など）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

ロ) 事業活動収支計算書

【目的・特徴】

事業活動収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の事業活動収入および事業活動支出および均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、事業活動収入と事業活動支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

- ・事業活動収入＝学生生徒納付金、補助金などの学校法人の負債とならない収入
- ・事業活動支出＝人件費、消耗品費、光熱水などの消費する支出

当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度にわたって利用される耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）とは考えられないとして省かれます。しかし、それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期にわたって使用されるので、当期分の費用が減価償却費として事業活動支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されます。

- ・基本金組入前当年度収支差額＝事業活動収入－事業活動支出＝純資産の増加又は減少
- ・基本金組入額＝取得した施設設備(1号)＋施設設備の将来取得に向けた先行組入れ(2号)＋各種基金(3号)＋運転資金(4号)＝事業活動収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として決定した金額

ハ) 貸借対照表

【目的・特徴】

当該年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産(資産－負債)の額を明らかにします。また、基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表します。

財産目録

貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。